



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 都築電気株式会社
コード番号 8157

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tsuzuki.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 都築 東吾
問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 吉井 一典 TEL (03) 6833 - 7704
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (金額は百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	34,957	3.7	305	△27.1	355	△20.2
16 年 9 月中間期	33,709	△5.1	418	8.4	445	△36.9
17 年 3 月期	74,959	△3.2	1,207	△0.6	1,281	△18.2

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	447	—	17.68	
16 年 9 月中間期	39	△86.0	1.56	
17 年 3 月期	748	△25.4	29.56	

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月中間期 25,290,732 株 16 年 9 月中間期 25,324,771 株
17 年 3 月期 25,315,568 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	3.00	—		
16 年 9 月中間期	3.00	—		
17 年 3 月期	—		6.00	

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	39,368		16,352		41.5	646.85		
16 年 9 月中間期	38,226		14,754		38.6	582.81		
17 年 3 月期	43,842		15,533		35.4	613.99		

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 25,280,374 株 16 年 9 月中間期 25,316,467 株
17 年 3 月期 25,300,024 株

②期末自己株式数 17 年 9 月中間期 107,428 株 16 年 9 月中間期 71,335 株
17 年 3 月期 87,778 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高		経常利益		当期純利益		1 株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	円	銭	
通 期	76,000		1,250		800	3.00	6.00	

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 63 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、連結添付資料の 7 ページを参照してください。

個別中間財務諸表等

1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間末 平成16年9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年9月30日現在		増減 金額	前事業年度 平成17年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
			%		%			%
(資産の部)								
I 流動資産		27,377	71.6	27,788	70.6	411	32,689	74.6
1. 現金及び預金		5,149		7,004		1,854	7,202	
2. 受取手形及び売掛金		13,491		12,811		△679	17,136	
3. たな卸資産		7,474		6,847		△627	6,801	
4. 繰延税金資産		593		728		134	814	
5. その他の流動資産		774		549		△224	888	
6. 貸倒引当金		△106		△152		△46	△152	
II 固定資産		10,849	28.4	11,580	29.4	730	11,152	25.4
1. 有形固定資産		2,907	7.6	2,728	6.9	△178	2,757	6.3
(1) 土地		1,868		1,851		△17	1,868	
(2) その他の有形固定資産		1,038		877		△160	888	
2. 無形固定資産		257	0.7	260	0.7	3	304	0.7
3. 投資その他の資産		7,684	20.1	8,591	21.8	906	8,090	18.5
(1) 投資有価証券		6,151		6,844		693	6,327	
(2) 長期貸付金		5,028		5,010		△18	5,016	
(3) 繰延税金資産		685		184		△500	596	
(4) その他の投資その他の資産		1,885		1,500		△385	1,601	
(5) 貸倒引当金		△5,383		△4,707		676	△4,769	
(6) 関係会社投資損失引当金		△682		△240		441	△682	
資産合計		38,226	100.0	39,368	100.0	1,142	43,842	100.0
(負債の部)								
I 流動負債		19,598	51.3	20,119	51.1	521	25,685	58.6
1. 支払手形及び買掛金		9,531		9,525		△6	13,852	
2. 短期借入金		4,080		5,080		1,000	5,130	
3. 1年内返済の長期借入金		1,020		1,350		330	1,350	
4. 未払法人税等		370		201		△169	841	
5. 未払費用		474		493		18	482	
6. 賞与引当金		1,193		1,248		55	1,204	
7. 受注損失引当金		—		284		284	336	
8. その他の流動負債		2,927		1,936		△990	2,487	
II 固定負債		3,873	10.1	2,896	7.4	△977	2,622	6.0
1. 長期借入金		2,000		650		△1,350	650	
2. 退職給付引当金		1,873		2,245		372	1,972	
3. その他の固定負債		0		0		—	0	
負債合計		23,472	61.4	23,016	58.5	△455	28,308	64.6
(資本の部)								
I 資本金		9,812	25.7	9,812	24.9	—	9,812	22.4
II 資本剰余金		3,476	9.1	3,476	8.8	—	3,476	7.9
1. 資本準備金		2,453		2,453		—	2,453	
2. その他資本剰余金		1,023		1,023		—	1,023	
III 利益剰余金		891	2.3	1,895	4.8	1,004	1,524	3.5
1. 任意積立金		600		1,200		600	600	
2. 中間(当期)未処分利益		291		695		404	924	
IV その他有価証券評価差額金		594	1.6	1,203	3.1	609	747	1.7
V 自己株式		△20	△0.1	△35	△0.1	△15	△26	△0.1
資本合計		14,754	38.6	16,352	41.5	1,598	15,533	35.4
負債資本合計		38,226	100.0	39,368	100.0	1,142	43,842	100.0

2. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		増減		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
			%		%		%		%
I	売上高	33,709	100.0	34,957	100.0	1,248	3.7	74,959	100.0
II	売上原価	27,581	81.8	28,954	82.8	1,372	5.0	62,529	83.4
	売上総利益	6,127	18.2	6,003	17.2	△124	△2.0	12,429	16.6
III	販売費及び一般管理費	5,708	17.0	5,698	16.3	△10	△0.2	11,222	15.0
	営業利益	418	1.2	305	0.9	△113	△27.1	1,207	1.6
IV	営業外収益	117	0.4	124	0.4	6	5.7	307	0.4
	1. 受取利息及び配当金	91		101				153	
	2. 生命保険関連収入	6		6				104	
	3. その他の営業外収益	20		17				49	
V	営業外費用	91	0.3	74	0.2	△16	△18.3	233	0.3
	1. 支払利息	65		44				111	
	2. その他の営業外費用	25		29				122	
	経常利益	445	1.3	355	1.0	△90	△20.2	1,281	1.7
VI	特別利益	180	0.5	517	1.5	337	187.3	620	0.8
	1. 投資有価証券売却益	8		75				102	
	2. 関係会社投資損失引当金戻入益	—		441				0	
	3. 社屋移転関連補償金	172		—				172	
	4. 貸倒引当金戻入益	—		—				345	
VII	特別損失	528	1.6	41	0.1	△486	△92.2	895	1.2
	1. 固定資産除却損失	0		0				1	
	2. 減損損失	—		17				—	
	3. 投資有価証券評価損	—		1				1	
	4. 関係会社株式評価損	—		—				3	
	5. 会員権売却損	—		0				—	
	6. 受注損失引当金繰入額	—		—				336	
	7. 関係会社投資損失引当金繰入額	441		—				441	
	8. 特別退職金	—		21				28	
	9. 社屋移転関連費用	85		—				81	
	税引前中間(当期)純利益	97	0.3	831	2.4	734	751.0	1,005	1.3
	法人税、住民税及び事業税	366	1.1	200	0.6	△166	△45.4	801	1.1
	法人税等調整額(△)	△307	△0.9	184	0.5	492	—	△544	△0.7
	中間(当期)純利益	39	0.1	447	1.3	407	—	748	1.0
	前期繰越利益	251	0.8	248	0.7	△3	△1.4	251	0.3
	中間配当額	—		—		—		75	
	中間(当期)未処分利益	291		695		404		924	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - a 時価のあるもの
中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - b 時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) デリバティブ
時価法
 - (3) たな卸資産
 - ① 仕掛品
個別法による原価法
 - ② 機器及び材料
先入先出法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 及 び 構 築 物 3~50年
機械装置及び車輛運搬具 3~10年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また、販売用パッケージソフトウェアの制作費用は、当該販売用パッケージソフトウェアの販売可能期間で均等償却を行っております。
 - (3) 長期前払費用
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 - ① 一般債権
貸倒実績率法によっております。
 - ② 貸倒懸念債権及び破産更生債権
財務内容評価法によっております。
 - (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、その資産内容等を検討して計上しております。
 - (3) 賞与引当金
主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、その支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。
 - (4) 受注損失引当金
システムソリューションの請負等に係る受注案件のうち、当中間会計期間末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、損失に備えるため、将来の損失見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(5,939百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4.	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5.	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6.	ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 買掛金 b ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る将来の為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。) また、金利スワップ取引については、特例処理であるため有効性の評価を省略しております。
7.	その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
_____	<p>固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は 17 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	_____

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日</p>	<p>前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 39 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、39 百万円減少しております。</p>	<p>—</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成 16 年 2 月 13 日 企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が 80 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、80 百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在	当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在	前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 862	1. 有形固定資産の減価償却累計額 942	1. 有形固定資産の減価償却累計額 896
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
(1) 担保資産	東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。	同左
土 地 186		
建 物 390		
計 577		
(2) 担保資産に対応する債務		
一年内返済の長期借入金 20		
その他東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)に対し、営業保証として、定期預金 5 百万円をそれぞれ担保に供しております。		
3. 消費税等の取扱い	3. 消費税等の取扱い	3. 消費税等の取扱い
仮受消費税等計上額から仮払消費税等計上額を控除した残額を未払消費税等として表示しております。	同 左	同 左
4. 偶発債務	4. 偶発債務	4. 偶発債務
(1) (有)都築不動産の銀行借入金に対する保証 1,000	(1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 480	(1) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 597
(2) 関係会社である(株)都築ソフトウェアの銀行借入金に対する保証 607	(2) 関係会社である(株)都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0	(2) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,727
(3) 関係会社である都築アメニティ(株)の仕入債務に対する保証 0	(3) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,662	
(4) 従業員の銀行借入金(住宅資金等)に対する保証 1,858		

(中間損益計算書関係)

(単位:百万円)

前中間会計期間 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	当中間会計期間 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額	1. 減価償却実施額
有形固定資産 18	有形固定資産 46	有形固定資産 71
無形固定資産 36	無形固定資産 44	無形固定資産 73

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	前中間会計期間末 平成 16 年 9 月 30 日現在			当中間会計期間末 平成 17 年 9 月 30 日現在			前事業年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対 照表計上額	時 価	差 額	貸借対照 表計上額	時 価	差 額
子会社株式	942	2,026	1,083	942	2,879	1,936	942	2,879	1,936
関連会社株式	441	533	91	—	—	—	441	711	269
合 計	1,384	2,559	1,175	942	2,879	1,936	1,384	3,590	2,206

(重要な後発事象)

該当事項はありません。